事業番号　0704

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金			担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始年度	平成１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	福祉基盤課	石垣　健彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期計画（H25.3.1）	
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費（人件費、一般管理費等の事務費）を交付している。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	次の業務に必要な運営に要する経費を交付 ①民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備等に係る資金の貸付に係る業務（福祉医療貸付事業） ②社会福祉施設の設置者、病院等の開設者等に対し経営に係る経営診断・指導等を通じ経営者を支援する事業に係る業務（経営支援事業） ③社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及・研修を行う業務（社会福祉振興助成事業） ④福祉・保健・医療に係る各種情報等の提供を行う情報サービス事業に係る業務（福祉保健医療情報サービス事業） ⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業に係る業務					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	3,361	3,387	2,952	2,713	2,444
	補正予算	－	689	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	3,361	4,076	2,952	2,713	2,444
執行額		3,361	4,076	2,952		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	2,713	2,444	自己収入の増加等による減
計	2,713	2,444	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
①－1福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）第3期中期目標期間において、審査業務の事務処理期間を30日以内とする。	①-1福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）審査業務の事務処理期間	成果実績	日	28.1	26.1	29.2	－	－
		目標値	日	30	30	30	－	30
		達成度	%	106.8	114.9	102.7	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：独立行政法人福祉医療機構中期計画（H25.3.1）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
①－2福祉医療貸付事業（医療貸付事業）第3期中期目標期間において、審査業務の事務処理期間を30日以内とする。	①-2福祉医療貸付事業（医療貸付事業）審査業務の事務処理期間	成果実績	日	19.3	19.3	19.3	－	－
		目標値	日	30	30	30	－	30
		達成度	%	155.4	155.4	155.4	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：独立行政法人福祉医療機構中期計画（H25.3.1）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
② 経営支援事業（セミナー）第3期中期目標期間において、利用者の有用度80%以上とする。	②－2 経営支援事業（セミナー）利用者の有用度	成果実績	%	96.9	97.1	98.1	－	－
		目標値	%	80	80	80	－	80
		達成度	%	121	121	123	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：独立行政法人福祉医療機構中期計画（H25.3.1）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
③社会福祉振興助成事業第3期中期目標期間において、助成事業の利用者満足度を80%以上とする。	③社会福祉振興助成事業助成事業の利用者満足度	成果実績	%	94.9	92.2	95.6	－	－
		目標値	%	80	80	80	－	80
		達成度	%	118.6	115.3	119.5	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：独立行政法人福祉医療機構中期計画（H25.3.1）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
④福祉保健医療情報サービス事業第3期中期目標期間において、利用者の満足度を90%以上とする。	④福祉保健医療情報サービス事業利用者の満足度	成果実績	%	94.5	95.1	97	－	－
		目標値	%	90	90	90	－	90
		達成度	%	105	105.7	107.8	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：独立行政法人福祉医療機構中期計画（H25.3.1）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック ☑

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	①福祉医療貸付事業（貸付契約額）	活動実績	億円	4,320	3,366	3,074	－	－
		当初見込み	億円	4,416	4,186	4,376	4,166	3,852
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	②経営支援事業（セミナー平均受講者数）	活動実績	人	222	223	224	－	－
		当初見込み	人	180	180	180	180	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	③社会福祉振興助成事業（助成決定金額）	活動実績	百万円	1,278	702	608	－	－
		当初見込み	百万円	1,300	703	608	608	886
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	④福祉保健医療情報サービス事業（年間ヒット件数）	活動実績	万件	8,768	8,781	10,144	－	－
		当初見込み	万件	7,000	7,000	7,000	7,000	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業（退職手当支給者数）	活動実績	人	72,578	76,586	75,891	－	－
		当初見込み	人	73,884	75,689	80,356	82,180	83,595

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	①福祉医療貸付事業 単位当たりコスト ＝ X ／ Y＊Z X:「運営費交付金」 Y:「貸付契約金」 Z:「単位（1億円）」	単位当たりコスト	円	442,593	528,223	458,035	－
		計算式	X/Y*Z	1,912百万円 ／ 4,320億円 ＊1億円	1,778百万円 ／ 3,366億円 ＊1億円	1,408百万円 ／ 3,074億円 ＊1億円	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	②経営支援事業 単位当たりコスト ＝ X ／ Y X:「運営費交付金」 Y:「セミナー延べ受講者数」	単位当たりコスト	円	99,871	115,163	101,427	－
		計算式	X/Y	310百万円 ／ 3,104人	360百万円 ／ 3,126人	341百万円 ／ 3,362人	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	③社会福祉振興助成事業 単位当たりコスト ＝ X ／ Y＊Z X:「運営費交付金」 Y:「助成決定額」 Z:「単位（1百万円）」	単位当たりコスト	円	249,216	417,379	171,052	－
		計算式	X/Y*Z	318百万円 ／ 1,276百万円 ＊1百万円	293百万円 ／ 702百万円 ＊1百万円	104百万円 ／ 608百万円 ＊1百万円	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	④福祉保健医療情報サービス事業 単位当たりコスト ＝ X ／ Y X:「運営費交付金」 Y:「年間ヒット件数」	単位当たりコスト	円	3	11	5	－
		計算式	X/Y	284百万円 ／ 8,768万件	977百万円 ／ 8,781万件	550百万円 ／ 10,144万件	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業 単位当たりコスト ＝ X ／ Y X:「運営費交付金」 Y:「給付人数」	単位当たりコスト	円	7,412	8,722	7,234	－
		計算式	X/Y	538百万円 ／ 72,578人	668百万円 ／ 76,586人	549百万円 ／ 75,891人	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プロ

政策評価

政策：基本目標Ⅶ：ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること
施策大目標2：福祉人材の養成確保を進めるとともに、福祉サービスの基盤整備を図ること

施策：社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進するとともに、福祉サービスの向上を図ること（施策目標Ⅶ-2-1）

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本交付金を交付することで、
・福祉サービス基盤等の整備のため社会福祉施設等を整備する際に必要となる資金の長期・固定・低利での融資
・社会福祉施設に従事する職員が退職した場合の、その職員に対し退職手当金の支給
・社会福祉施設の設置者、病院等の開設者等に対する経営に係る経営診断・指導等を通じた経営者の支援
・社会福祉振興事業を行う者に対して助成等を通じた、複数の団体の連携、ネットワーク化並びに社会福祉諸制度の対象外のニーズへの対応
・福祉・保健・医療に係る各種情報等の提供を行う情報サービス事業の展開による情報の共有
等を円滑に行うことができ、より質の高い福祉サービスの提供に大きく寄与している。

グラムとの関係											
アクション・プログラム	経済・財政再生	改革項目	分野:	－							
		KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
		KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
		－								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達合理化計画等に基づき、機構が賃借している事務所の賃貸借契約等真にやむを得ないものを除き、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っている。 また、一般競争入札を行う際には、公示期間を長くする等により一者応札又は一者応募とならぬよう努めている。 なお、競争性のない随意契約については、会計規程等で定められた競争を許さない等の理由によるもののみとすることを徹底している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一定の成果をあげており、妥当と考える。 なお、個別の事業ごとに事務や管理コストの効率化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	－
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	運営費交付金を充当する一般管理費及び業務経費（いずれも人件費を除く。）については、より一層の業務運営の効率化を推進し、中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度と比べて一般管理費は15%程度、業務経費は5%程度節減することとしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る成果実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み以上の実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	左に記載した3つの事業はそれぞれ、 ・社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して支払われる退職手当金 ・高齢者等の支援が必要な者が入所している施設の整備に対して建築資金等を固定金利で提供できるよう、金利変動により資金調達金利を上回る金利差が生じた場合の不足相当額、借入金利息と貸付金利息の差額補填等を補給するもの ・NPO法人などが行う社会福祉諸制度の対象外のニーズ等に対応する事業等に対する福祉医療機構からの助成金 であるが、独立行政法人福祉医療機構運営費交付金は各業務に係る経費等であり、明確に用途が分けられている。

所管府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	0693	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金
厚生労働省	0694	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金
厚生労働省	0699	社会福祉振興助成費補助金

点検・改善結果		
	点検結果	・退職手当共済事業における退職金振込手数料単価の引下げなど、事業の効率化を図り、単位あたりコストの削減に努めている。また、成果実績についても、概ね100%を超える達成率を実施しており、本事業の効果は高いものと考える。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。なお、平成26事業年度以降の評価については、独立行政法人通則法の改正に伴い、外部有識者の意見を踏まえ、主務大臣が評価を行うこととされている。
	改善の方向性	・今後も中期計画（計画期間：平成25年度～29年度）に基づき、業務方法の改善等を行うことにより事務の効率化を推進し、経費の節減に努めて参りたい。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

り通状現	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

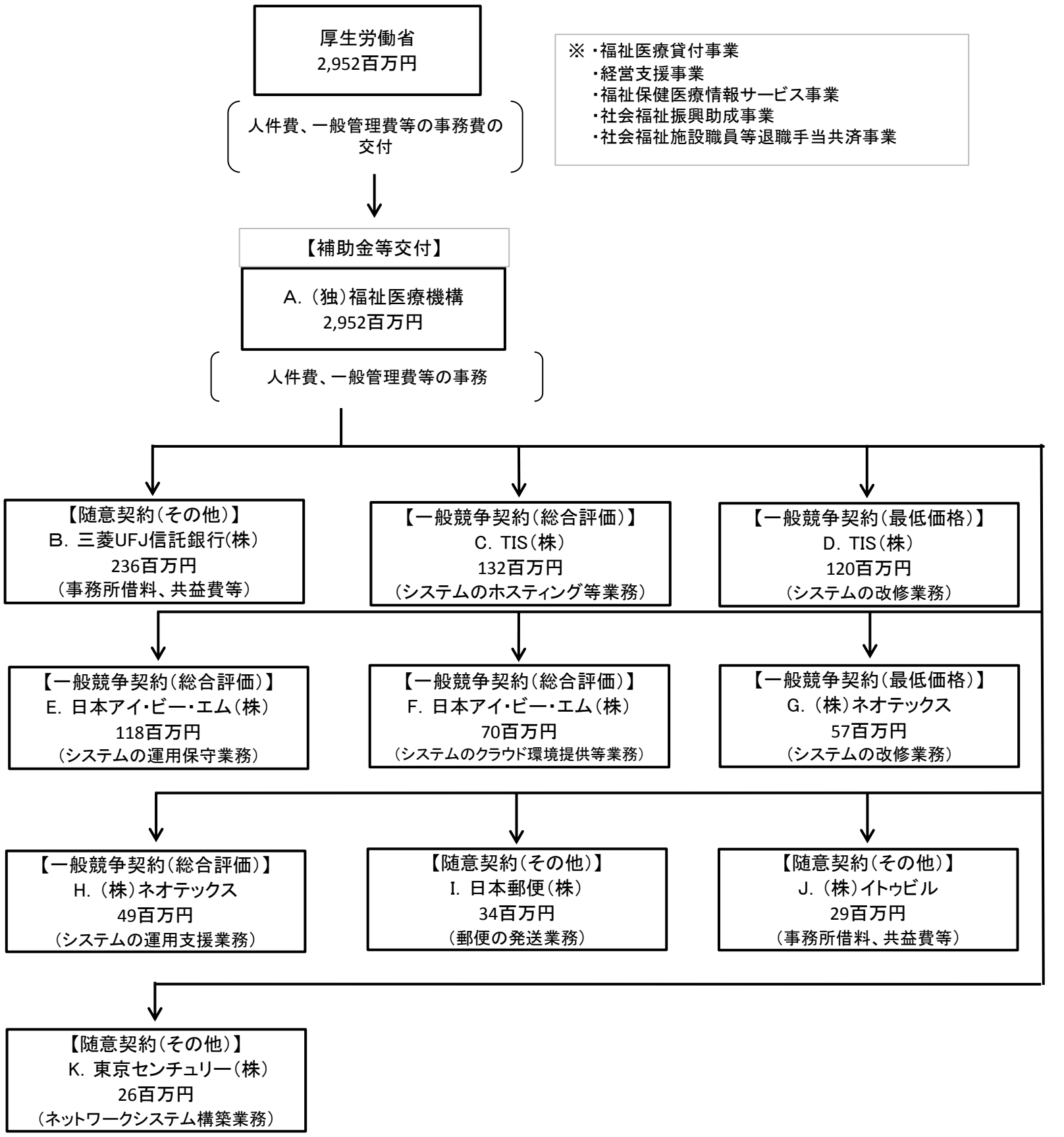
り通状現	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	517	平成23年度	470	平成24年度	414		
平成25年度	720	平成26年度	720	平成27年度	734		
平成28年度	702						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途

A.（独）福祉医療機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与、諸手当など	2,097
雑役務費	業務システムの運用保守、事務所共益費など	478
その他	業務システムの開発・改修業務の費用、事務所借料など	377
計		2,952

B.三菱UFJ信託銀行（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
土地建物借上料等	事務所借料、共益費、光熱水料	236
計		236

C.TIS（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
電算機事務処理委託費	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務の経費	132
計		132

D.TIS（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム開発費	退職手当共済業務処理システム等の改修業務の経費	120
計		120

の双方で実情が分かるように記載）	E.日本アイ・ビー・エム（株）			F. 日本アイ・ビー・エム（株）		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	雑役務費	福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用保守業務の経費	118	借料及び損料等	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係るクラウド環境等の提供等業務の経費	70
	計		118	計		70
	G.（株）ネオテックス			H.（株）ネオテックス		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	システム開発費	平成28年度制度改正等に伴う貸付総合電算システムの改修業務の経費	57	雑役務費	貸付総合電算システムに係る運用保守業務の経費	49
	計		57	計		49
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	☑	

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（独）福祉医療機構	8010405003688	福祉医療貸付事業等の運営に関する事務	2,952	運営費交付金交付	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三菱UFJ信託銀行（株）	6010001008770	事務所の借上げ（事務所借料、共益費、光熱水料）	236	随意契約（その他）	－	84.7%	－

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	TIS（株）	2011101061853	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	132	一般競争契約（総合評価）	－	－	－

D

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	TIS（株）	2011101061853	退職手当共済業務処理システム等の改修業務	120	一般競争入札（最低価格）	1	99.2%	－

E

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本アイ・ビー・エム（株）	1010001128061	福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用保守業務	118	一般競争契約（総合評価）	－	－	－

F

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本アイ・ビー・エム（株）	1010001128061	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係るクラウド環境等一式及び電子申請システムに係るデータセンターの提供等業務	70	一般競争契約（総合評価）	1	76.1%	－

G

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）ネオテックス	7010001079010	平成28年度制度改正等に伴う貸付総合電算システムの改修業務の経費	57	一般競争契約（最低価格）	1	97.5%	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率		一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）ネオテックス	7010001079010	福祉医療貸付事業に係る貸付総合電算システムの運用保守業務	49	一般競争契約（総合評価）	－	－		－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－							

別紙１

	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業 第3期中期目標期間において、退職手当金請求書の受付から給付までの事務処理期間を50日以内とする。	⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業 退職手当金請求書の受付から給付までの事務処理期間	成果実績	日	38.1	41.2	42.9	－	－
			目標値	日	50	50	50	－	50
			達成度	%	131.2	121.4	116.6	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人福祉医療機構中期計画（H25.3.1）								

別紙2

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.日本郵便（株）			J.（株）イトゥビル		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	郵便の発送	34	土地建物借上料等	事務所借料、共益費、光熱水料	29
計		34	計		29

K.東京センチュリー（株）					
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料	高度情報ｾｷｭﾘﾃｨ対応のためのｵﾌﾗｲﾝﾈｯﾄﾜｰｸ環境構築業務の経費	26			
計		26	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本郵便(株)	1010001112577	郵便の発送業務	34	随意契約（その他）	－	－	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)イトゥビル	4120001074606	事務所(大阪支店)の借上げ(事務所借料、共益費、光熱水料)	29	随意契約（その他）	－	98.2%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	高度情報ｾｷｭﾘﾃｨ対応のためのｵﾌﾗｲﾝﾈｯﾄﾜｰｸ環境構築業務	26	随意契約（その他）	－	－	